

平成27年度
高畠町財務書類
《統一的な基準》



高畠町立高畠中学校【平成28年3月完成】

山形県高畠町

目 次

平成27年度 高畠町財務書類

I.	平成27年度 高畠町財務書類の公表について	1
	1.新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要	1
	2.作成モデル	1
	3.対象とする会計の範囲	2
	4.作成基準日	2
	5.財務4表の相互関係	3
II.	高畠町の財務4表について	4
	6.貸借対照表	5
	7.行政コスト計算書	7
	8.純資産変動計算書	9
	9.資金収支計算書	10
	10.財務4表からわかること（主な分析指標）	12
III.	一般会計等財務4表	13
	1.一般会計等貸借対照表	13
	2.一般会計等行政コスト計算書	14
	3.一般会計等純資産変動計算書	15
	4.一般会計等資金収支計算書	16
IV.	一般会計等財務書類に係る注記	17
	I.重要な会計方針	17
	1.有形固定資産等の評価基準及び評価方法	17
	2.有価証券等の評価基準及び評価方法	17
	3.有形固定資産等の減価償却の方法	17
	4.引当金の計上基準及び算定方法	17
	5.リース取引の処理方法	17
	6.資金収支計算書における資金の範囲	17
	7.その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項	17
	II.重要な会計方針の変更	17
	III.重要な後発事象	18
	IV.偶発債務	18
	1.保証債務及び損失補償債務負担の状況	18
	2.係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	18
	V.追加情報の注記	18
	1.対象範囲（対象とする会計名）	18
	2.一般会計等と普通会計の対象範囲の差異	18
	3.出納整理期間について	18
	4.財務書類の表示金額単位	18
	5.繰越事業に係る将来の支出予定額（一般財源）	18
	6.基準変更による影響額等	18
	7.売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲	18
	8.減債基金に係る積立不足の有無及び不足額	18
	9.基金繰入金（繰替運用）の内容	18
	10.地方234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された リース債務	19
	11.純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容	19
	12.資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との 差異の主なもの	19
	13.基礎的財政収支	19
	14.一時借入金の限度額	19
	15.重要な非資産取引	19

V.	一般会計等附属明細書	20
	1.貸借対照表の内容に関する明細	20
	2.行政コスト計算書の内容に関する明細	30
	3.純資産変動計算書の内容に関する明細	31
	4.資金収支計算書の内容に関する明細	33
VI.	全体財務4表	34
	1.全体等貸借対照表	34
	2.全体行政コスト計算書	35
	3.全体純資産変動計算書	36
	4.全体等資金収支計算書	37
VII.	全体財務書類に係る注記	38
	I.重要な会計方針	38
	1.有形固定資産等の評価基準及び評価方法	38
	2.有価証券等の評価基準及び評価方法	38
	3.有形固定資産等の減価償却の方法	38
	4.引当金の計上基準及び算定方法	38
	5.リース取引の処理方法	38
	6.資金収支計算書における資金の範囲	38
	7.その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項	38
	II.重要な会計方針の変更	38
	III.重要な後発事象	39
	IV.偶発債務	39
	1.保証債務及び損失補償債務負担の状況	39
	2.係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	39
	V.追加情報の注記	39
	1.対象範囲（対象とする会計名）	39
	2.出納整理期間について	39
	3.財務書類の表示金額単位	39
	4.地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況	39
	5.債務負担行為に基づく支出予定額	39
	6.繰越事業に係る将来の支出予定額（一般財源）	39
	7.基準変更による影響額等	39
	8.売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲	40
	9.減債基金に係る積立不足の有無及び不足額	40
	10.基金繰入金（繰替運用）の内容	40
	11.地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である 基準財政需要額に含まれていることが見込まれる金額	40
	12.将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担 比率の算定要素）	40
	13.地方234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された リース債務	40
	14.純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容	40
	15.資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との 差異の主なもの	40
	16.基礎的財政収支	40
	17.一時借入金の限度額	40
	18.重要な非資産取引	40
VIII.	全体附属明細書	41
	1.貸借対照表の内容に関する明細	41
	2.行政コスト計算書の内容に関する明細	51
	3.純資産変動計算書の内容に関する明細	52
	4.資金収支計算書の内容に関する明細	54

I. 平成27年度 高畠町財務書類の公表について

高畠町では、平成22年度決算より「基準モデル」を活用した財務書類4表を公表してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成を行いました。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式による財務書類4表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しております。

1. 新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入する取組です。これにより、地方公共団体が所有する資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

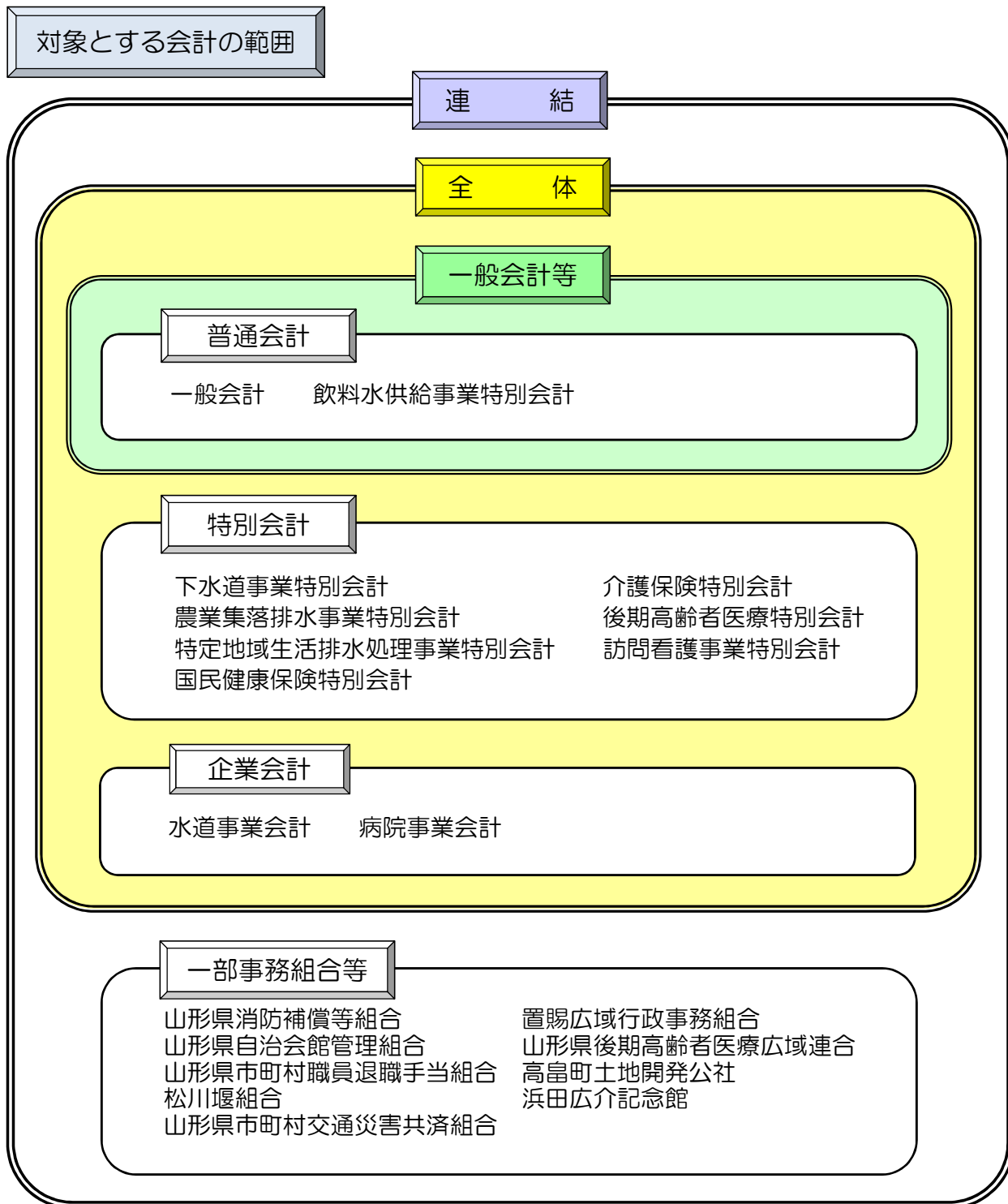
- ①貸借対照表・・・・・・・・・・ 地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における高畠町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。
- ②行政コスト計算書・・・・・・ 1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。
- ③純資産変動計算書・・・・・・ 1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。
- ④資金収支計算書・・・・・・ 1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。

2. 作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、高畠町では平成22年度決算より「基準モデル」にて作成・公表してきましたが、平成27年度決算より、「統一的な基準」による財務書類等の作成・公表を行います。

3.対象とする会計の範囲

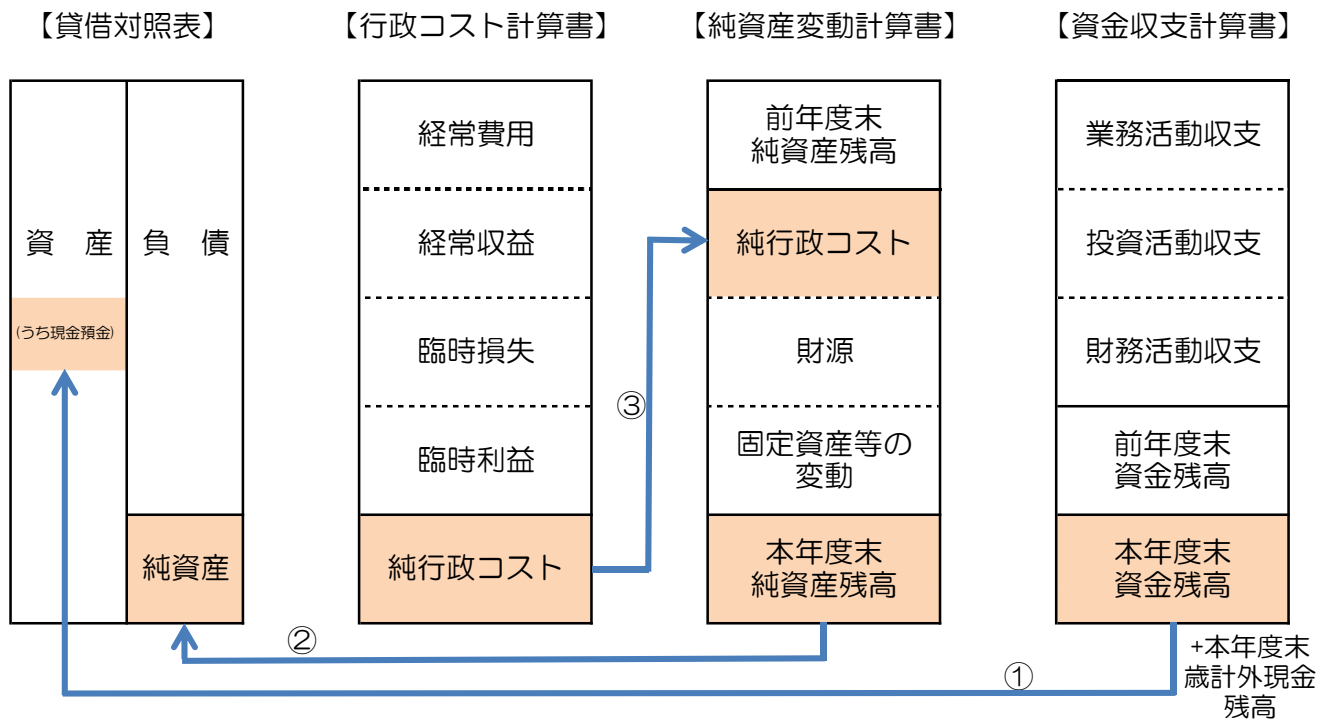
本来は、連結対象団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）までを含めた整備が求められていますが、当該団体との調整はもとより、組合構成市町との調整が必要となることから、現段階では、一般会計と飲料水供給事業特別会計を合わせた一般会計等と、町の会計の範囲（普通会計、特別会計及び企業会計）である全体（財産区会計を除く）を対象に作成しています。



4.作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成28年3月31日としています。なお、出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものと取り扱っています。

5. 財務4表の相互関係



- ① 【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）と対応します。
- ② 【貸借対照表】の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類4表構成の相互関係より

Ⅱ. 高畠町の財務4表について

6. 貸借対照表

年度末（平成28年3月31日）に保有する資産・負債・純資産を表示したものです。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
1. 固定資産	61,479,105	76,443,946	-	1. 固定負債	13,622,075	23,246,784	-
有形固定資産	59,260,988	74,309,314	-	地方債	11,719,909	19,825,272	-
事業用資産	36,102,994	38,285,748	-	長期未払金	86,631	86,631	-
インフラ資産	22,703,739	35,085,521	-	退職手当引当金	1,336,540	1,967,427	-
物品	454,256	938,046	-	損失補償等引当金	429,000	429,000	-
無形固定資産	40,413	51,867	-	その他	49,995	938,454	-
投資その他の資産	2,177,704	2,082,765	-	2. 流動負債	1,042,909	2,023,898	-
2. 流動資産	1,368,210	3,059,979	-	1年以内償還予定地方債	842,037	1,601,337	-
現金預金	420,641	1,726,750	-	未払金	46,805	134,731	-
未収金	35,654	412,449	-	未払費用	-	-	-
短期貸付金	318	3,873	-	前受金	-	-	-
基金	913,869	913,869	-	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	14,505	-	賞与等引当金	118,947	208,527	-
その他	-	147	-	預り金	17,779	60,304	-
徴収不能引当金	-2,272	-11,614	-	その他	17,341	18,999	-
				負債合計	14,664,984	25,270,683	-
				純資産の部			
				純資産合計	48,182,331	54,233,243	-
資産合計	62,847,315	79,503,926	-	負債及び純資産合計	62,847,315	79,503,926	-

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

【資産の部】： 学校、道路などこれまで積み上げてきた将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産です。

【負債の部】： 地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

【純資産の部】： 現在までの世代が負担した財産です。

一般会計等の平成27年度末現在の【資産】の総額は、628億4,732万円、【負債】の総額146億6,498万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は481億8,233万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が614億7,911万円、流動資産が13億6,821万円となっています。

【負債】の内訳は、固定負債が136億2,208万円、流動負債が10億4,291万円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が23.3%、純資産が76.7%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

全体の平成27年度末現在の【資産】の総額は、795億393万円、【負債】の総額は252億7,068万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は542億3,324万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が764億4,395万円、流動資産が30億5,998万円となっています。

【負債】の内訳は、固定負債が232億4,678万円、流動負債が20億2,390万円となっています。

【純資産】は、負債が31.8%、純資産が68.2%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

これらを町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、資産、負債、純資産の順に、260万円、61万円、199万円に、全体ベースでは329万円、104万円、225万円になります。

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口：24,130人

用語解説

固定資産

- 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、町営住宅など）
- インフラ資産 道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産
- 物品 車両、物品、美術品など
- 無形固定資産 ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- 投資その他の資産 有価証券や出資金、基金、積立金など

流動資産

- 現金預金 手元現金や普通預金など
- 未収金 税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金 財政調整基金など
- 棚卸資産 売却目的保有資産
- その他 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

固定負債

- 地方債 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- その他 上記以外の固定負債

流動負債

- 1年以内償還予定地方債 地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- 未払金 特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 未払費用 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など
- その他 上記以外の流動負債

7. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収益を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、扶助費や補助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなり、その数字に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	9,665,541	16,937,740	-
業務費用	5,373,097	8,965,657	-
(1)人件費	1,749,981	3,454,105	-
(2)物件費等	3,477,393	4,918,531	-
(3)その他の業務費用	145,723	593,021	-
移転費用	4,292,443	7,972,083	-
(1)補助金等	2,098,797	6,900,312	-
(2)社会保障給付	980,014	989,170	-
(3)他会計への繰出金	1,198,579	-	-
(4)その他	15,053	82,601	-
2. 経常収益	335,019	3,189,109	-
使用料及び手数料	97,710	2,913,854	-
その他	237,308	275,255	-
純経常行政コスト(1-2=A)	9,330,522	13,748,631	-
3. 臨時損失	84,197	92,104	-
4. 臨時利益	-	3,695	-
純行政コスト(A+3-4)	9,414,719	13,837,041	-

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

平成27年度の一般会計等の【経常費用】は、96億6,554万円、【経常収益】が3億3,502万円、【臨時損失】が8,420万円、【臨時利益】0万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は94億1,472万円となりました。また、全体の【経常費用】は、169億3,774万円、【経常収益】が31億8,911万円、【臨時損失】が9,210万円、【臨時利益】370万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は138億3,704万円となりました。【経常費用】の内訳は、一般会計等で、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」が42億9,244万円(44.4%)と最も大きく、続いて物件費や維持補修経費などの「物にかかるコスト」が34億7,739万円(36.0%)、人件費などの「人にかかるコスト」が17億4,998万円(18.1%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億4,572万円(1.5%)となっています。また、全体では、「移転費用のコスト」が79億7,208万円(47.1%)と最も大きく、続いて「物にかかるコスト」が49億1,853万円(29.0%)、「人にかかるコスト」が34億5,411万円(20.4%)、「その他のコスト」が5億9,302万円(3.5%)となっています。

純行政コストを町民1人当たり(※)に換算すると、一般会計等ベースでは、39万円、全体ベースでは、57万円になります。

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口 : 24,130人

用語解説

経常費用

業務費用

- 人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- 物件費等 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など
- その他の業務費用 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用

- 補助金等 各種負担金や補助金など
- 社会保障給付 医療給付などの社会保障費
- 他会計への繰出金 特別会計への資金移動など
- その他 補填及び賠償金、寄附金など

経常収益

- 使用料及び手数料 使用料・手数料、営業収益など
- その他 受取利息、営業外収益など
- 臨時損失 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- 臨時利益 資産の売却により生じた利益など

8. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

（単位：千円）

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	48,823,825	54,445,806	-
純行政コスト(△)	-9,414,719	-13,837,041	-
財源	8,747,096	13,502,633	-
税収等	6,972,138	10,050,402	-
国県等補助金	1,774,958	3,452,231	-
本年度差額	-667,623	-334,408	-
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	3,200	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	26,128	118,646	-
本年度純資産変動額	-641,494	-212,563	-
本年度末純資産残高	48,182,331	54,233,243	-

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。（純資産変動計算書上はマイナス要因です。）

一般会計等の期首純資産残高（平成26年度末現在）が488億2,383万円で、期末純資産残高では481億8,233万円となり、一会計期間で6億4,149万円の減となりました。また、全体の期首純資産残高（平成26年度末現在）が551億6,762万円で、期末純資産残高では542億3,324万円となり、一会計期間で9億3,438万円の減となりました。

純資産が大きく減少したのは、普通建設事業の縮小に伴う国庫支出金の減少や地方交付税の減少、農業制度に係る補助金の増加などが主な要因です。

純資産変動額を町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、△2万7千円、全体ベースでは、△3万9千円になります。

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口　：　24,130人

用語解説

財源

- 税収等 町税や地方譲与税など
- 国県等補助金 国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動 有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額 有価証券等の評価差額
- 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- 比例連結割合変更に伴う差額 加入する一部事務組合等において、本町の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額
- その他 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

9. 資金収支計算書

資金収支計算書は、町の資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

(単位:千円)

科 目 名	一般会計等	全 体	連 結
1. 業務活動収支	508,736	1,393,530	-
業務支出	8,445,437	15,133,947	-
業務費用支出	4,135,846	7,144,716	-
移転費用支出	4,309,591	7,989,231	-
業務収入	8,954,173	16,533,200	-
税込等収入	6,982,223	10,088,137	-
国県等補助金収入	1,637,131	3,308,260	-
使用料及び手数料収入	97,726	2,911,315	-
その他の収入	237,093	225,488	-
臨時支出	-	7,907	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の収入	-	7,907	-
臨時収入	-	2,185	-
2. 投資活動収支	-1,349,318	-1,622,123	-
投資活動支出	1,924,123	2,459,180	-
公共施設等整備支出	1,356,992	1,771,961	-
基金積立金支出	233,921	456,366	-
投資及び出資金支出	111,679	-	-
貸付金支出	221,530	230,853	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	574,805	837,057	-
国県等補助金収入	137,827	222,736	-
基金取崩収入	193,592	369,272	-
貸付金元金回収収入	221,227	221,380	-
資産売却収入	22,159	23,669	-
その他の収入	-	-	-
3. 財務活動収支	754,699	75,810	-
財務活動支出	1,669,331	3,022,894	-
地方債償還支出	869,331	2,222,894	-
その他の支出	800,000	800,000	-
財務活動収入	2,424,030	3,098,704	-
地方債発行収入	1,624,030	2,298,704	-
その他の収入	800,000	800,000	-
本年度資金収支額	-85,883	-152,783	-
前年度末資金残高	488,745	1,861,754	-
比例連結割合変更に伴う差額		-	-
本年度末資金残高	402,862	1,708,971	-
前年度末歳計外現金残高	18,975	18,975	-
本年度歳計外現金増減額	-1,196	-1,196	-
本年度末歳計外現金残高	17,779	17,779	-
本年度末現金預金残高	420,641	1,726,750	-

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部・2.流動資産・現金預金」と一致します。

平成27年度において、資金が一般会計等ベースで8,588万円、全体ベースで1億5,278万円減少しています。その結果、本年度末資金残高は、一般会計ベースで4億286万円、全体ベースで17億897万円になりました。

本年度末資金残高を町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、1万7千円、全体ベースでは、7万1千円になります。

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口　：　24,130人

用語解説

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
業務支出	人件費、物件費、補助費、扶助費など
業務収入	町税、保険料、使用料、手数料など
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの （災害復旧事業費など）
臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの （資産の売却に伴う収入など）
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動収支	地方債、借入金などの借入、償還など
財務活動支出	地方債や借入金などの元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金などの収入
歳計外現金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金

10. 財務4表からわかること（主な分析指標）

（1）町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	資産	負債	純資産	純行政コスト
一般会計等	2,605 千円	608 千円	1,997 千円	390 千円
全 体	3,295 千円	1,047 千円	2,248 千円	573 千円
連 結	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口（24,130人）による。

（2）社会資本形成の世代間比率〔（地方債+1年内償還予定地方債）／有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を町債などの借入によってどれくらい調達したかを表す。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。

一般会計等	21.2 %	全 体	28.8 %	連 結	- %
-------	--------	-----	--------	-----	-----

（3）純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示す。

一般会計等	76.7 %	全 体	68.2 %	連 結	- %
-------	--------	-----	--------	-----	-----

（4）負債比率〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえる。

一般会計等	30.4 %	全 体	46.6 %	連 結	- %
-------	--------	-----	--------	-----	-----

「（2）社会資本形成の世代間比率」及び「（4）負債比率」が、一般会計等に比べて全体の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を活用する仕組みとなっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

Ⅲ. 一般会計等財務4表

1. 一般会計等貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,479,105	固定負債	13,622,075
有形固定資産	59,260,988	地方債	11,719,909
事業用資産	36,102,994	長期未払金	86,631
土地	25,681,098	退職手当引当金	1,336,540
立木竹	1,737,675	損失補償等引当金	429,000
建物	19,988,251	その他	49,995
建物減価償却累計額	-12,801,801	流動負債	1,042,909
工作物	2,145,653	1年内償還予定地方債	842,037
工作物減価償却累計額	-677,463	未払金	46,805
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,947
航空機	-	預り金	17,779
航空機減価償却累計額	-	その他	17,341
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,664,984
建設仮勘定	29,579	【純資産の部】	
インフラ資産	22,703,739	固定資産等形成分	62,393,292
土地	3,632,332	余剰分(不足分)	-14,210,961
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	39,658,334		
工作物減価償却累計額	-20,586,927		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	844,754		
物品減価償却累計額	-390,498		
無形固定資産	40,413		
ソフトウェア	40,413		
その他	0		
投資その他の資産	2,177,704		
投資及び出資金	965,333		
有価証券	3,099		
出資金	221,120		
その他	741,114		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	167,560		
長期貸付金	251,218		
基金	804,281		
減債基金	-		
その他	804,281		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,689		
流動資産	1,368,210		
現金預金	420,641		
未収金	35,654		
短期貸付金	318		
基金	913,869		
財政調整基金	519,969		
減債基金	393,900		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,272		
資産合計	62,847,315	純資産合計	48,182,331
		負債及び純資産合計	62,847,315

2. 一般会計等行政コスト計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,665,541
業務費用	5,373,097
人件費	1,749,981
職員給与費	1,640,852
賞与等引当金繰入額	-230
退職手当引当金繰入額	-97,661
その他	207,020
物件費等	3,477,393
物件費	1,935,607
維持補修費	118,440
減価償却費	1,382,074
その他	41,272
その他の業務費用	145,723
支払利息	118,109
徴収不能引当金繰入額	-1,760
その他	29,374
移転費用	4,292,443
補助金等	2,098,797
社会保障給付	980,014
他会計への繰出金	1,198,579
その他	15,053
経常収益	335,019
使用料及び手数料	97,710
その他	237,308
純経常行政コスト	9,330,522
臨時損失	84,197
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,818
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-22,000
その他	92,379
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,414,719

3. 一般会計等純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	48,823,825	62,341,787	-13,517,962
純行政コスト(△)	-9,414,719		-9,414,719
財源	8,747,096		8,747,096
税収等	6,972,138		6,972,138
国県等補助金	1,774,958		1,774,958
本年度差額	-667,623		-667,623
固定資産等の変動(内部変動)		51,505	-51,505
有形固定資産等の増加		1,524,108	-1,524,108
有形固定資産等の減少		-1,513,236	1,513,236
貸付金・基金等の増加		455,452	-455,452
貸付金・基金等の減少		-414,819	414,819
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	26,128	-	26,128
本年度純資産変動額	-641,494	51,505	-692,999
本年度末純資産残高	48,182,331	62,393,292	-14,210,961

4. 一般会計等資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,445,437
業務費用支出	4,135,846
人件費支出	1,847,872
物件費等支出	2,151,403
支払利息支出	118,109
その他の支出	18,461
移転費用支出	4,309,591
補助金等支出	2,115,945
社会保障給付支出	980,014
他会計への繰出支出	1,198,579
その他の支出	15,053
業務収入	8,954,173
税収等収入	6,982,223
国県等補助金収入	1,637,131
使用料及び手数料収入	97,726
その他の収入	237,093
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	508,736
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,924,123
公共施設等整備費支出	1,356,992
基金積立金支出	233,921
投資及び出資金支出	111,679
貸付金支出	221,530
その他の支出	-
投資活動収入	574,805
国県等補助金収入	137,827
基金取崩収入	193,592
貸付金元金回収収入	221,227
資産売却収入	22,159
その他の収入	-
投資活動収支	-1,349,318
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,669,331
地方債償還支出	869,331
その他の支出	800,000
財務活動収入	2,424,030
地方債発行収入	1,624,030
その他の収入	800,000
財務活動収支	754,699
本年度資金収支額	-85,883
前年度末資金残高	488,745
本年度末資金残高	402,862
前年度末歳計外現金残高	18,975
本年度歳計外現金増減額	-1,196
本年度末歳計外現金残高	17,779
本年度末現金預金残高	420,641

Ⅳ. 一般会計等財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的有価証券
償却原価法
 - ②満期保有目的以外の有価証券
市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による原価法
3. 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）
定額法を採用
 - ②無形固定資産
定額法を採用
4. 引当金の計上基準及び算定方法
 - ①徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により計上しています。
 - ②賞与等引当金
職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ③退職手当引当金
職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額に相当する金額から山形県市町村職員退職手当組合への負担金累計額を控除した金額を計上しています。
 - ④損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における将来負担比率により、損失補償債務の将来負担見込額を計上しています。
5. リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。
7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ①消費税等の会計処理
税込方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

Ⅲ. 重要な後発事象
該当する事象はありません。

Ⅳ. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名称	出 割 資 合	財政健全化法の将来負担比率の 算定上将来負担とした額 (貸借対照表計上額)
高畠町土地開発公社	100%	429,000 千円
合 計		429,000 千円

2. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

Ⅴ. 追加情報の注記

1. 対象範囲（対象とする会計名）

- ①一般会計
- ②飲料水供給事業特別会計

2. 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

3. 出納整理期間について
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

4. 財務書類の表示金額単位
記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

5. 繰越事業に係る将来の支出予定額（一般財源）

継続費	— 千円
繰越明許費	12,652 千円
合計	12,652 千円

6. 基準変更による影響額等

道路等の底地の評価額を1円とする評価方針の変更に伴う貸借対照表に対する影響額
20,814,285 千円

7. 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 689千円

8. 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足はありません。

9. 基金繰入金（繰替運用）の内容

財政調整基金の繰替運用の資金額	100,000 千円
減債基金の繰替運用の資金額	390,000 千円
公共施設等整備基金の繰替運用の資金額	660,000 千円

10. 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
- | | |
|---------|-----------|
| 長期リース債務 | 49,995 千円 |
| 短期リース債務 | 17,340 千円 |
11. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
 余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
12. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの
- | | |
|----------------------|--------------|
| 固定資産等の取得に充当する補助金収入 | 137,827 千円 |
| 減価償却費 | 1,382,074 千円 |
| 賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額 | △97,891 千円 |
13. 基礎的財政収支
- | | |
|----------------|--------------------|
| 業務活動収支 | 508,736 千円 |
| 支払利息支出 | 118,109 千円 |
| 投資活動収支 | △1,349,318 千円 |
| 基金積立金支出 | 233,921 千円 |
| 基金取崩収入 | △193,592 千円 |
| <u>基礎的財政収支</u> | <u>△682,144 千円</u> |
14. 一時借入金の限度額
- | | |
|-------------|--------------|
| ①一時借入金の限度額 | 3,500,000 千円 |
| ②一時借入金に係る利子 | 31 千円 |
15. 重要な非資産取引
 該当ありません

V. 一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

年度：平成27年度

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	48,553,521	1,064,713	35,977	49,582,257	13,479,263	500,202	36,102,994
土地	25,703,269	13,806	35,977	25,681,098	0	0	25,681,098
立木竹	1,737,675	0	0	1,737,675	0	0	1,737,675
建物	19,807,199	181,052	0	19,988,251	12,801,801	457,981	7,186,451
工作物	1,305,379	840,275	0	2,145,653	677,463	42,222	1,468,191
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	29,579	0	29,579	0	0	29,579
インフラ資産	43,091,627	199,039	0	43,290,666	20,586,927	773,031	22,703,739
土地	3,615,803	16,529	0	3,632,332	0	0	3,632,332
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	39,475,824	182,510	0	39,658,334	20,586,927	773,031	19,071,407
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	703,046	141,708	0	844,754	390,498	82,638	454,256
合計	92,348,194	1,405,460	35,977	93,717,677	34,456,688	1,355,871	59,260,988

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	707,550	11,390,086	350,980	246,196	2,376,398	41,295	830,379	20,160,111	36,102,994
土地	174,902	4,576,885	162,088	20,103	195,512	9,197	506,513	20,035,898	25,681,098
立木竹	0	0	0	0	1,737,675	0	0	0	1,737,675
建物	492,046	5,439,500	159,557	204,881	441,395	31,466	293,393	124,213	7,186,451
工作物	29,923	1,354,800	29,336	21,212	1,816	632	30,472	0	1,468,191
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,679	18,900	0	0	0	0	0	0	29,579
インフラ資産	22,380,547	53,626	0	0	217,192	52,375	0	0	22,703,739
土地	3,458,375	0	0	0	143,737	30,220	0	0	3,632,332
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	18,922,171	53,626	0	0	73,455	22,155	0	0	19,071,407
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	165,918	570	1,582	35,401	64,515	176,129	10,141	454,256
合計	23,088,097	11,609,629	351,550	247,778	2,628,991	158,184	1,006,507	20,170,252	59,260,988

③投資及び出資金の明細

年度：平成27年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高島町土地開発公社	5,000	435,319	429,000	6,319	5,000	100.0%	6,319	-	5,000
公益財団法人 浜田広介記念館	53,000	92,562	29,039	63,523	53,000	100.0%	63,523	-	53,000
合計	58,000	527,881	458,039	69,842	58,000	-	69,842	-	58,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	345	9,951,820	1,385,128	8,566,693	398,000	0.1%	7,426	0	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	549,664	440,518	109,146	100,000	1.4%	1,572	0	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	5,451,983	2,547,220	2,904,763	1,086,900	0.1%	2,673	0	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	600	74,428	62,620	11,808	88,000	0.7%	81	555	45	600
山形鉄道株式会社	1,000	221,735	101,463	120,273	478,450	0.2%	251	731	269	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	132,596,265	125,204,185	7,392,079	4,096,900	0.1%	9,491	0	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	4,966,804	1,394,530	3,572,274	65,560	0.6%	21,795	0	400	400
公益社団法人 山形県畜産協会	800	3,887,074	403,359	3,483,716	7,500	10.7%	371,596	0	800	800
米沢地方森林組合	3,121	217,879	96,853	121,026	79,559	3.9%	4,748	0	3,121	3,121
七ヶ宿町森林組合	308	25,238	75,323	-50,086	32,250	1.0%	-478	308	0	308
公益社団法人 山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	722,294	290,931	431,363	4,150	9.9%	42,617	0	410	410
一般社団法人 山形県系統豚普及センター	80	175,512	135,601	39,910	50,660	0.2%	63	0	80	80
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490	0	0	0	550,000	9.2%	0	0	50,490	50,490
地方公共団体金融機構	2,300	24,643,371,000	24,427,184,000	216,187,000	16,602,000	0.0%	29,950	0	2,300	2,300

山形県信用保証協会	27,530	400,047,634	369,751,984	30,295,649	22,856,213	0.1%	36,491	0	27,530	27,530
公益社団法人 山形県観光物産協会	70	13,621,410	12,356,221	1,265,189	10,000	0.7%	8,856	0	70	70
公益財団法人 山形県企業振興公社	900	4,450,795	2,901,191	1,549,604	350,000	0.3%	3,985	0	900	900
一般財団法人 置賜地域地場産業振興センター	92	757,040	49,511	707,529	22,130	0.4%	2,932	0	92	92
公益財団法人 山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,376,589	271	1,376,318	1,004,600	0.5%	6,508	0	4,750	4,750
公益財団法人 山形県暴力追放運動推進センター	3,371	874,320	416	873,904	796,983	0.4%	3,696	0	3,371	3,371
公益財団法人 山形県消防協会	759	121,567	114	121,453	74,489	1.0%	1,238	0	759	759
公益財団法人 やまがた農業支援センター	7,822	5,294,166	2,776,094	2,518,072	1,247,101	0.6%	15,794	0	7,822	7,822
公益財団法人 山形県みどり推進機構	11,874	2,939,757	39,240	2,900,517	2,634,094	0.5%	13,075	0	11,874	11,874
公益財団法人 山形県国際交流協会	2,175	388,603	4,044	384,559	381,643	0.6%	2,192	0	2,175	2,175
一般財団法人 地域活性化センター	210	4,196,271	110,843	4,085,429	2,450,770	0.0%	350	0	210	210
公益財団法人 山形県総合社会福祉基金	5,345	1,440,996	78	1,440,919	141,597	3.8%	54,392	0	5,345	5,345
社会福祉法人 高島町社会福祉協議会	14,897	318,805	106,940	211,865	55,044	27.1%	57,337	0	14,897	14,897
公益財団法人 山形県腎等臓器移植推進機構	1,040	236,278	235	236,043	232,739	0.4%	1,055	0	1,040	1,040
公益財団法人 山形県建設技術センター	2,598	2,701,296	830,269	1,871,026	62,940	4.1%	77,231	0	2,598	2,598
公益財団法人 山形県体育協会	7,130	525,961	5,140	520,821	266,297	2.7%	13,945	0	7,130	7,130
山形県国民健康保険団体連合会	9,697	34,977,200	32,620,050	2,357,150	381,433	2.5%	59,925	0	9,697	9,697
合計	167,813	25,276,480,383	24,980,874,372	295,606,012	56,608,002	-	850,783	1,594	166,219	167,813

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	519,969	0	0	0	519,969	519,969
減債基金	393,900	0	0	0	393,900	393,900
土地開発基金	4,290	0	0	0	4,290	4,290
地域振興基金	12,275	0	0	0	12,275	12,275
公共施設等整備基金	655,488	0	0	0	655,488	655,488
太陽光発電設備管理基金	246	0	0	0	246	246
人材養成基金	20,276	0	0	0	20,276	20,276
スポーツ振興基金	29,845	0	0	0	29,845	29,845
ふるさと保全対策基金	10,577	0	0	0	10,577	10,577
芸術文化振興基金	4,529	0	0	0	4,529	4,529
地域福祉基金	66,546	0	0	0	66,546	66,546
観光振興基金	210	0	0	0	210	210
合計	1,718,150	0	0	0	1,718,150	1,718,150

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備基金	250,000	0		0	250,000
肉用牛導入資金貸付金	1,218	0	318	0	1,536
合計	251,218	0	318	0	251,536

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	44,229	2,822
固定資産税	103,662	6,614
軽自動車税	1,316	84
都市計画税	17,176	1,096
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,127	70
使用料及び手数料	51	3
小計	167,560	10,689
合計	167,560	10,689

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	10,497	670
固定資産税	19,681	1,256
軽自動車税	677	43
都市計画税	3,000	191
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,435	90
使用料及び手数料	363	22
小計	35,654	2,272
合計	35,654	2,272

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

年度:平成27年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,053,301	541,055	4,153,646	1,088,186	1,649,472	1,161,997	0	0	0	0
一般公共事業	298,225	26,579	245,525	30,800	21,900	0	0	0	0	0
公営住宅建設	155,778	22,036	93,145	933	61,700	0	0	0	0	0
災害復旧	134,008	10,570	134,008	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,204,131	68,044	2,643,334	0	560,797	0	0	0	0	0
一般単独事業	2,254,065	275,392	201,332	759,098	966,893	326,742	0	0	0	0
その他	2,007,094	138,433	836,301	297,355	38,182	835,256	0	0	0	0
【特別分】	4,508,645	300,982	2,889,186	126,879	1,492,580	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,347,767	262,206	2,742,888	126,879	1,478,000	0	0	0	0	0
減税補てん債	124,493	22,150	124,493	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	36,385	16,626	21,805	0	14,580	0	0	0	0	0
合計	12,561,947	842,037	7,042,832	1,215,065	3,142,052	1,161,997	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

年度:平成27年度
(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,561,947	10,423,812	1,940,661	117,179	8,968	30,409	3,734	37,184	1.29%

③地方債(返済期間別)の明細

年度:平成27年度
(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,561,947	842,037	844,590	904,038	940,985	924,637	3,916,734	2,383,185	1,157,916	647,824

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

年度:平成27年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	14,720	18,992	20,143	608	12,960
賞与等引当金	119,178	118,947	119,178	0	118,947
退職手当引当金	1,434,201	0	0	97,661	1,336,540
損失補償等引当金	451,000	0	0	22,000	429,000
合計	2,019,099	137,939	139,321	120,269	1,897,448

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

年度：平成27年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国営かんがい排水事業負担金	山形県知事	363,693	土地改良事業に対する高畠町の負担
	自治会公民館施設整備補助金	支払対象自治会	23,709	自治公民館整備・建設に対する支援
	住宅リフォーム助成金	支払対象者	18,143	住宅リフォームに対する支援
	戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	農業団体等	12,657	園芸の生産拡大に対する支援
	製造業経営革新事業費補助金	支払対象企業	10,453	新製品又は新商品の開発に必要な施設や設備の導入に対する支援
	高畠町認定こども園施設整備補助金	まつかわ幼稚園	10,000	認定こども園建設事業に対する支援
	その他		41,584	
	計		480,239	
その他の補助金等	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	453,104	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高畠町の負担
	高畠病院負担金	高畠病院	451,756	建設改良や経営基盤強化など、高畠病院に対する経費負担
	後期高齢者医療 療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	289,871	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	多面的機能支払交付金	支払対象団体	87,536	農地や農業用水等の基盤整備等を共同で取り組む活動に対する支援
	保育料軽減事業助成金	支払対象者	27,342	第3子以降の保育料が全額免除となるよう支援
	臨時福祉給付金	支払対象者	25,074	平成26年4月の消費税率引き上げによる影響緩和
	高畠町観光協会運営補助金	高畠町観光協会	19,760	観光協会の運営に対する支援
	消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	18,724	消防補償当組合に対する消防団員等の負担金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	まつかわ幼稚園	17,095	幼稚園教育の普及充実と保護者の経済的負担への支援
	山形県信用保証協会保証料補給金	山形県信用保証協会	14,760	信用保証協会に対する保証料補給金
	高畠町社会福祉協議会運営費補助金	高畠町社会福祉協議会	13,743	社会福祉協議会の運営に対する支援
	高畠町老人福祉センター運営費補助金	高畠町社会福祉協議会	12,972	老人福祉センターの運営に対する支援
	環境保全型農業直接支払交付金事業	支払対象団体	11,941	地球温暖化防止や生物多様性保全、有機農業に取り組む農業者に対する支援
	機構集積協力金	支払対象者	11,000	農地の出し手に対する支援
	高畠町デマンド交通運行補助金	高畠町商工会	10,300	デマンド交通運行に対する支援
	その他		153,580	
	計		1,618,558	
	合計		2,098,797	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細 (1) 財源の明細

年度:平成27年度
(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	2,254,518	
		地方譲与税	151,201	
		地方消費税交付金	431,411	
		地方交付税	3,913,193	
		分担金及び負担金	112,531	
		寄附金	23,096	
		その他	86,187	
		小計	6,972,138	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	99,089
			県支出金	38,738
			計	137,827
		経常的補助金	国庫支出金	939,377
			県支出金	697,754
			計	1,637,131
		小計	1,774,958	
合計		8,747,096		
特別会計	税込等	他会計繰入金	2,353	
		小計	2,353	
単純合計	税込等		6,974,491	
	国県等補助金		1,774,958	
相殺消去	税込等		2,353	
	国県等補助金		0	
合計	税込等		6,972,138	
	国県等補助金		1,774,958	

(2) 財源情報の明細

平成27年度
一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	9,414,719	1,637,131	372,630	6,022,884	1,382,074
有形固定資産等の増加	1,524,108	137,827	1,251,400	134,881	0
貸付金・基金等の増加	455,452	0	0	455,452	0
その他	358,922	0	0	358,922	0
合計	11,753,200	1,774,958	1,624,030	6,972,138	1,382,074

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

年度:平成27年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	555
要求払預金	402,307
合計	402,862

VI. 全体財務4表

1. 全体貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,443,946	固定負債	23,246,784
有形固定資産	74,309,314	地方債等	19,825,272
事業用資産	38,285,748	長期未払金	86,631
土地	26,161,497	退職手当引当金	1,967,427
立木竹	1,737,675	損失補償等引当金	429,000
建物	22,509,697	その他	938,454
建物減価償却累計額	-13,768,889	流動負債	2,023,898
工作物	4,534,751	1年内償還予定地方債等	1,601,337
工作物減価償却累計額	-2,918,562	未払金	134,731
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	208,527
航空機	-	預り金	60,304
航空機減価償却累計額	-	その他	18,999
その他	-	負債合計	25,270,683
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	29,579	固定資産等形成分	77,361,688
インフラ資産	35,085,521	余剰分(不足分)	-23,128,446
土地	3,834,694	他団体出資等分	-
建物	380,026		
建物減価償却累計額	-161,639		
工作物	61,228,856		
工作物減価償却累計額	-30,196,416		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,568,195		
物品減価償却累計額	-1,630,149		
無形固定資産	51,867		
ソフトウェア	50,873		
その他	994		
投資その他の資産	2,082,765		
投資及び出資金	224,219		
有価証券	3,099		
出資金	221,120		
その他	-		
長期延滞債権	383,010		
長期貸付金	268,101		
基金	1,236,373		
減債基金	-		
その他	1,236,373		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,938		
流動資産	3,059,979		
現金預金	1,726,750		
未収金	412,449		
短期貸付金	3,873		
基金	913,869		
財政調整基金	519,969		
減債基金	393,900		
棚卸資産	14,505		
その他	147		
徴収不能引当金	-11,614		
繰延資産	-		
資産合計	79,503,926	純資産合計	54,233,243
		負債及び純資産合計	79,503,926

2. 全体行政コスト計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,937,740
業務費用	8,965,657
人件費	3,454,105
職員給与費	3,358,383
賞与等引当金繰入額	8,876
退職手当引当金繰入額	-174,259
その他	261,105
物件費等	4,918,531
物件費	2,381,266
維持補修費	156,029
減価償却費	2,018,954
その他	362,282
その他の業務費用	593,021
支払利息	360,475
徴収不能引当金繰入額	2,225
その他	230,321
移転費用	7,972,083
補助金等	6,900,312
社会保障給付	989,170
その他	82,601
経常収益	3,189,109
使用料及び手数料	2,913,854
その他	275,255
純経常行政コスト	13,748,631
臨時損失	92,104
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,818
損失補償等引当金繰入額	-22,000
その他	100,286
臨時利益	3,695
資産売却益	1,510
その他	2,185
純行政コスト	13,837,041

3. 全体純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,445,806	77,517,444	-23,071,639	-
純行政コスト(△)	-13,837,041		-13,837,041	-
財源	13,502,633		13,502,633	-
税収等	10,050,402		10,050,402	-
国県等補助金	3,452,231		3,452,231	-
本年度差額	-334,408		-334,408	-
固定資産等の変動(内部変動)		-251,335	251,335	
有形固定資産等の増加		1,843,190	-1,843,190	
有形固定資産等の減少		-2,191,092	2,191,092	
貸付金・基金等の増加		687,219	-687,219	
貸付金・基金等の減少		-590,652	590,652	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,200	3,200		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	118,646	92,379	26,267	
本年度純資産変動額	-212,563	-155,756	-56,807	-
本年度末純資産残高	54,233,243	77,361,688	-23,128,446	-

4. 全体資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,133,947
業務費用支出	7,144,716
人件費支出	3,618,426
物件費等支出	2,948,073
支払利息支出	360,475
その他の支出	217,743
移転費用支出	7,989,231
補助金等支出	6,917,460
社会保障給付支出	989,170
その他の支出	82,601
業務収入	16,533,200
税収等収入	10,088,137
国県等補助金収入	3,308,260
使用料及び手数料収入	2,911,315
その他の収入	225,488
臨時支出	7,907
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	7,907
臨時収入	2,185
業務活動収支	1,393,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,459,180
公共施設等整備費支出	1,771,961
基金積立金支出	456,366
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	230,853
その他の支出	-
投資活動収入	837,057
国県等補助金収入	222,736
基金取崩収入	369,272
貸付金元金回収収入	221,380
資産売却収入	23,669
その他の収入	-
投資活動収支	-1,622,123
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,022,894
地方債等償還支出	2,222,894
その他の支出	800,000
財務活動収入	3,098,704
地方債等発行収入	2,298,704
その他の収入	800,000
財務活動収支	75,810
本年度資金収支額	-152,783
前年度末資金残高	1,861,754
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,708,971
前年度末歳計外現金残高	18,975
本年度歳計外現金増減額	-1,196
本年度末歳計外現金残高	17,779
本年度末現金預金残高	1,726,750

Ⅶ. 全体財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による原価法

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用

②無形固定資産

定額法を採用

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により計上しています。

②賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額に相当する金額から山形県市町村職員退職手当組合への負担金累計額を控除した金額を計上しています。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における将来負担比率により、損失補償債務の将来負担見込額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

水道事業、病院事業の会計は税抜方式、それ以外は税込方式によっています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

Ⅲ. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

Ⅳ. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名称	出 割 資 合	財政健全化法の将来負担比率の 算定上将来負担とした額 (貸借対照表計上額)
高島町土地開発公社	100%	429,000 千円
合 計		429,000 千円

2. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

Ⅴ. 追加情報の注記

1. 対象範囲（対象とする会計名）

- ①一般会計
- ②飲料水供給事業特別会計
- ③国民健康保険特別会計
- ④下水道事業特別会計
- ⑤農業集落排水事業特別会計
- ⑥訪問看護事業特別会計
- ⑦特定地域生活排水処理事業特別会計
- ⑧介護保険特別会計
- ⑨後期高齢者医療特別会計
- ⑩病院事業会計
- ⑪水道事業特別会計

2. 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.0%	105.4%

5. 債務負担行為に基づく支出予定額

112,049千円

6. 繰越事業に係る将来の支出予定額（一般財源）

継続費	— 千円
繰越明許費	12,652 千円
合計	12,652 千円

7. 基準変更による影響額等

道路等の底地の評価額を1円とする評価方針の変更に伴う貸借対照表に対する影響額
20,814,285 千円

8. 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
土地 689千円
9. 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足はありません。
10. 基金繰入金（繰替運用）の内容
- | | |
|--------------------|------------|
| 財政調整基金の繰替運用の資金額 | 100,000 千円 |
| 減債基金の繰替運用の資金額 | 390,000 千円 |
| 公共施設等整備基金の繰替運用の資金額 | 660,000 千円 |
11. 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれていることが見込まれる金額
11,040,521千円
12. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|----------|---------------|
| 将来負担額 | 20,723,079 千円 |
| 充当可能財源等 | 14,794,169 千円 |
| 標準財政規模 | 6,684,577 千円 |
| 算入公債費等の額 | 1,062,196 千円 |
13. 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
- | | |
|---------|-----------|
| 長期リース債務 | 54,971 千円 |
| 短期リース債務 | 18,999 千円 |
14. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
15. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの
- | | |
|----------------------|--------------|
| 固定資産等の取得に充当する補助金収入 | 222,736 千円 |
| 減価償却費 | 2,018,954 千円 |
| 賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額 | △165,383 千円 |
16. 基礎的財政収支
- | | |
|----------------|-------------------|
| 業務活動収支 | 1,393,530 千円 |
| 支払利息支出 | 360,475 千円 |
| 投資活動収支 | △1,622,123 千円 |
| 基金積立金支出 | 456,366 千円 |
| 基金取崩収入 | △369,272 千円 |
| 基礎的財政収支 | 218,976 千円 |
17. 一時借入金の限度額
- | | |
|-------------|--------------|
| ①一時借入金の限度額 | 4,000,000 千円 |
| ②一時借入金に係る利子 | 31 千円 |
18. 重要な非資産取引
該当ありません

Ⅷ. 全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

年度：平成27年度

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却 額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	53,902,863	1,106,313	35,977	54,973,199	16,687,451	606,361	38,285,748
土地	26,183,667	13,806	35,977	26,161,497	0	0	26,161,497
立木竹	1,737,675	0	0	1,737,675	0	0	1,737,675
建物	22,287,044	222,652	0	22,509,697	13,768,889	506,540	8,740,808
工作物	3,694,477	840,275	0	4,534,751	2,918,562	99,821	1,616,189
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	29,579	0	29,579	0	0	29,579
インフラ資産	65,041,920	417,245	15,589	65,443,576	30,358,056	1,228,210	35,085,521
土地	3,818,165	16,529	0	3,834,694	0	0	3,834,694
建物	380,026	0	0	380,026	161,639	11,041	218,387
工作物	60,843,729	400,716	15,589	61,228,856	30,196,416	1,217,169	31,032,440
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,381,122	298,516	111,443	2,568,195	1,630,149	155,450	938,046
合計	121,325,905	1,822,073	163,009	122,984,970	48,675,656	1,990,022	74,309,314

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	707,550	11,390,086	350,980	2,428,950	2,376,398	41,295	830,379	20,160,111	38,285,748
土地	174,902	4,576,885	162,088	500,501	195,512	9,197	506,513	20,035,898	26,161,497
立木竹	0	0	0	0	1,737,675	0	0	0	1,737,675
建物	492,046	5,439,500	159,557	1,759,238	441,395	31,466	293,393	124,213	8,740,808
工作物	29,923	1,354,800	29,336	169,210	1,816	632	30,472	0	1,616,189
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,679	18,900	0	0	0	0	0	0	29,579
インフラ資産	34,331,198	53,626	0	412,853	235,470	52,375	0	0	35,085,521
土地	3,635,361	0	0	17,900	151,213	30,220	0	0	3,834,694
建物	218,387	0	0	0	0	0	0	0	218,387
工作物	30,477,450	53,626	0	394,953	84,257	22,155	0	0	31,032,440
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	168,165	165,918	1,740	316,037	35,401	64,515	176,129	10,141	938,046
合計	35,206,913	11,609,629	352,720	3,157,840	2,647,268	158,184	1,006,507	20,170,252	74,309,314

③投資及び出資金の明細

年度：平成27年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高島町土地開発公社	5,000	435,319	429,000	6,319	5,000	100.0%	6,319	-	5,000
公益財団法人 浜田広介記念館	53,000	92,562	29,039	63,523	53,000	100.0%	63,523	-	53,000
合計	58,000	527,881	458,039	69,842	58,000	-	69,842	-	58,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	345	9,951,820	1,385,128	8,566,693	398,000	0.1%	7,426	0	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	549,664	440,518	109,146	100,000	1.4%	1,572	0	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	5,451,983	2,547,220	2,904,763	1,086,900	0.1%	2,673	0	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	600	74,428	62,620	11,808	88,000	0.7%	81	555	45	600
山形鉄道株式会社	1,000	221,735	101,463	120,273	478,450	0.2%	251	731	269	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	132,596,265	125,204,185	7,392,079	4,096,900	0.1%	9,491	0	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	4,966,804	1,394,530	3,572,274	65,560	0.6%	21,795	0	400	400
公益社団法人 山形県畜産協会	800	3,887,074	403,359	3,483,716	7,500	10.7%	371,596	0	800	800
米沢地方森林組合	3,121	217,879	96,853	121,026	79,559	3.9%	4,748	0	3,121	3,121
七ヶ宿町森林組合	308	25,238	75,323	-50,086	32,250	1.0%	-478	308	0	308
公益社団法人 山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	722,294	290,931	431,363	4,150	9.9%	42,617	0	410	410
一般社団法人 山形県系統豚普及センター	80	175,512	135,601	39,910	50,660	0.2%	63	0	80	80
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490	0	0	0	550,000	9.2%	0	0	50,490	50,490
地方公共団体金融機構	2,300	24,643,371,000	24,427,184,000	216,187,000	16,602,000	0.0%	29,950	0	2,300	2,300

山形県信用保証協会	27,530	400,047,634	369,751,984	30,295,649	22,856,213	0.1%	36,491	0	27,530	27,530
公益社団法人 山形県観光物産協会	70	13,621,410	12,356,221	1,265,189	10,000	0.7%	8,856	0	70	70
公益財団法人 山形県企業振興公社	900	4,450,795	2,901,191	1,549,604	350,000	0.3%	3,985	0	900	900
一般財団法人 置賜地域地場産業振興センター	92	757,040	49,511	707,529	22,130	0.4%	2,932	0	92	92
公益財団法人 山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,376,589	271	1,376,318	1,004,600	0.5%	6,508	0	4,750	4,750
公益財団法人 山形県暴力追放運動推進センター	3,371	874,320	416	873,904	796,983	0.4%	3,696	0	3,371	3,371
公益財団法人 山形県消防協会	759	121,567	114	121,453	74,489	1.0%	1,238	0	759	759
公益財団法人 やまがた農業支援センター	7,822	5,294,166	2,776,094	2,518,072	1,247,101	0.6%	15,794	0	7,822	7,822
公益財団法人 山形県みどり推進機構	11,874	2,939,757	39,240	2,900,517	2,634,094	0.5%	13,075	0	11,874	11,874
公益財団法人 山形県国際交流協会	2,175	388,603	4,044	384,559	381,643	0.6%	2,192	0	2,175	2,175
一般財団法人 地域活性化センター	210	4,196,271	110,843	4,085,429	2,450,770	0.0%	350	0	210	210
公益財団法人 山形県総合社会福祉基金	5,345	1,440,996	78	1,440,919	141,597	3.8%	54,392	0	5,345	5,345
社会福祉法人 高島町社会福祉協議会	14,897	318,805	106,940	211,865	55,044	27.1%	57,337	0	14,897	14,897
公益財団法人 山形県腎等臓器移植推進機構	1,040	236,278	235	236,043	232,739	0.4%	1,055	0	1,040	1,040
公益財団法人 山形県建設技術センター	2,598	2,701,296	830,269	1,871,026	62,940	4.1%	77,231	0	2,598	2,598
公益財団法人 山形県体育協会	7,130	525,961	5,140	520,821	266,297	2.7%	13,945	0	7,130	7,130
山形県国民健康保険団体連合会	9,697	34,977,200	32,620,050	2,357,150	381,433	2.5%	59,925	0	9,697	9,697
合計	167,813	25,276,480,383	24,980,874,372	295,606,012	56,608,002	-	850,783	1,594	166,219	167,813

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	519,969	0	0	0	519,969	519,969
減債基金	393,900	0	0	0	393,900	393,900
土地開発基金	4,290	0	0	0	4,290	4,290
地域振興基金	12,275	0	0	0	12,275	12,275
公共施設等整備基金	655,488	0	0	0	655,488	655,488
太陽光発電設備管理基金	246	0	0	0	246	246
人材養成基金	20,276	0	0	0	20,276	20,276
スポーツ振興基金	29,845	0	0	0	29,845	29,845
ふるさと保全対策基金	10,577	0	0	0	10,577	10,577
芸術文化振興基金	4,529	0	0	0	4,529	4,529
地域福祉基金	66,546	0	0	0	66,546	66,546
観光振興基金	210	0	0	0	210	210
国民健康保険給付基金	245,869	0	0	0	245,869	245,869
介護保険介護給付費準備基金	186,223	0	0	0	186,223	186,223
合計	2,150,242	0	0	0	2,150,242	2,150,242

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備基金	250,000	0		0	250,000
肉用牛導入資金貸付金	1,218	0	318	0	1,536
高額療養費貸付金	83	0	3,555	0	3,638
看護師等奨学資金貸付金	16,800				16,800
合計	268,101	0	3,873	0	271,974

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	44,229	2,822
固定資産税	103,662	6,614
軽自動車税	1,316	84
都市計画税	17,176	1,096
国民健康保険税	196,227	16,654
その他の未収金		
分担金及び負担金	7,430	382
使用料及び手数料	9,206	429
保険料	3,764	858
小計	383,010	28,938
合計	383,010	28,938

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	10,497	670
固定資産税	19,681	1,256
軽自動車税	677	43
都市計画税	3,000	191
国民健康保険税	37,840	3,212
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,435	90
使用料及び手数料	335,178	5,199
保険料	4,097	953
諸収入	43	0
小計	412,449	11,614
合計	412,449	11,614

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

年度:平成27年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	16,917,964	1,300,354	10,612,516	2,779,111	2,364,339	1,161,997	0	0	0
一般公共事業	298,225	26,579	245,525	30,800	21,900	0	0	0	0
公営住宅建設	155,778	22,036	93,145	933	61,700	0	0	0	0
災害復旧	134,008	10,570	134,008	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,204,131	68,044	2,643,334	0	560,797	0	0	0	0
一般単独事業	2,254,065	275,392	201,332	759,098	966,893	326,742	0	0	0
その他	10,871,757	897,732	7,295,172	1,988,280	753,050	835,256	0	0	0
【特別分】	4,508,645	300,982	2,889,186	126,879	1,492,580	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,347,767	262,206	2,742,888	126,879	1,478,000	0	0	0	0
減税補てん債	124,493	22,150	124,493	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	36,385	16,626	21,805	0	14,580	0	0	0	0
合計	21,426,609	1,601,337	13,501,703	2,905,990	3,856,919	1,161,997	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

年度:平成27年度
(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,426,609	11,991,784	3,648,692	1,445,455	521,537	2,270,041	293,746	1,255,355	2.15%

③地方債(返済期間別)の明細

年度:平成27年度
(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,426,609	1,601,337	1,602,845	1,658,216	1,706,218	1,693,049	7,307,719	3,446,610	1,544,846	865,770

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

年度:平成27年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	39,265	64,812	62,743	782	40,552
賞与等引当金	199,651	208,527	199,651	0	208,527
退職手当引当金	2,141,686	0	0	174,259	1,967,427
損失補償等引当金	451,000	0	0	22,000	429,000
合計	2,831,602	273,339	262,393	197,041	2,645,506

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

年度:平成27年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	国営かんがい排水事業負担金	山形県知事	363,693	土地改良事業に対する高島町の負担
	流域下水道負担金	山形県知事	174,690	流域下水道維持管理・建設事業に対する高島町の負担
	自治会公民館施設整備補助金	支払対象自治会	23,709	自治公民館整備・建設に対する支援
	住宅リフォーム助成金	支払対象者	18,143	住宅リフォームに対する支援
	戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	農業団体等	12,657	園芸の生産拡大に対する支援
	製造業経営革新事業費補助金	支払対象企業	10,453	新製品又は新商品の開発に必要な施設や設備の導入に対する支援
	高島町認定こども園施設整備補助金	まつかわ幼稚園	10,000	認定こども園建設事業に対する支援
	その他		41,584	
	計		654,929	
その他の補助金等	一般被保険者診療報酬費	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者	1,357,052	国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する医療費負担金
	施設介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	868,713	国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付経費負担金
	居宅介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	670,894	国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス給付経費負担金
	保険財政共同安定化事業拠出金	山形県国民健康保険団体連合会	614,141	国民健康保険団体連合会に対する保険財政共同安定化事業負担金
	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	453,104	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高島町の負担
	高島病院負担金	高島病院	451,756	建設改良や経営基盤強化など、高島病院に対する経費負担
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	322,609	社会保険診療報酬支払基金に対する後期高齢者支援金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	289,871	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	一般被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者	171,721	国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する高額療養費負担金
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	154,726	社会保険診療報酬支払基金に対する介護給付費・地域支援事業支援納付金
	地域密着型介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	145,600	国民健康保険団体連合会に対する地域密着型介護サービス給付金
	退職被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体連合会	135,688	国民健康保険団体連合会に対する医療費負担金
	後期高齢者医療保険料	山形県後期高齢者医療広域連合	122,663	後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療保険料
	特定入所者介護サービス経費	山形県国民健康保険団体連合会	106,911	国民健康保険団体連合会に対する特定入所者型介護サービス給付金
	居宅介護サービス計画給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	106,911	国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス計画給付金
	その他		724,779	
		計		6,697,139
	単純合計		7,352,068	
	相殺消去		451,756	
	合計		6,900,312	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

年度:平成27年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,254,518	
		地方譲与税	151,201	
		地方消費税交付金	431,411	
		地方交付税	3,913,193	
		分担金及び負担金	112,531	
		寄附金	23,096	
		その他	86,187	
		小計	6,972,138	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	99,089
			県支出金	38,738
			計	137,827
		経常的補助金	国庫支出金	939,377
			県支出金	697,754
			計	1,637,131
小計	1,774,958			
合計	8,747,096			
特別会計	税収等	長期前受金戻入	49,507	
		他会計繰入金	1,200,931	
		他会計負担金	464,211	
		社会保険料	1,080,573	
		療養給付費交付金	182,143	
		前期高齢者交付金	542,767	
		共同事業交付金	657,890	
		療養費交付金	19,264	
		支払基金交付金	560,588	
		分担金及び負担金	9,441	
	小計	4,767,316		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	6,144
			県支出金	0
			計	6,144
		経常的補助金	長期前受金戻入	8,771
			国庫支出金	1,213,883
			県支出金	448,475
計			1,671,129	
小計	1,677,273			
単純合計	税収等	11,739,454		
	国県等補助金	3,452,231		
相殺消去	税収等	1,689,053		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	10,050,402		
	国県等補助金	3,452,231		

(2) 財源情報の明細

平成27年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	13,837,041	3,308,260	567,330	7,942,497	2,018,954
有形固定資産等の増加	1,843,190	222,736	1,273,000	347,454	0
貸付金・基金等の増加	687,219	0	0	687,219	0
その他	994,466	-78,765	0	1,073,231	0
合計	17,361,917	3,452,231	1,840,330	10,050,402	2,018,954

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

年度:平成27年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	867
要求払預金	1,708,104
合計	1,708,971